

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,897,981	12,756,289	44,998,911
経常利益(千円)	1,460,133	2,583,686	7,022,718
四半期(当期)純利益(千円)	1,008,141	1,560,733	4,510,802
純資産額(千円)	24,275,688	29,330,738	27,577,011
総資産額(千円)	44,087,898	51,686,878	49,308,977
1株当たり純資産額(円)	1,594.13	1,926.08	1,810.93
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	66.23	102.53	296.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	56.7	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,948,399	1,493,404	8,446,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,557,691	743,421	4,452,166
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,011	270,069	1,389,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	8,825,563	12,183,373	11,551,005
従業員数(人)	4,819	5,122	5,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,122（1,476）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,322（65）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	生産金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	9,730,310	-
自動車部品事業	3,163,316	-
設備事業	1,315,224	-
合計	14,208,850	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	8,904,873	-	1,969,637	-
自動車部品事業	3,055,409	-	293,062	-
設備事業	984,291	-	1,192,116	-
合計	12,944,574	-	3,454,815	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	8,878,548	-
自動車部品事業	3,017,161	-
設備事業	860,579	-
合計	12,756,289	-

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	1,516,908	15.3	2,055,209	16.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国政府による需要刺激策の波及効果を背景に、米国等の先進国経済では新興国の景気回復により輸出が持ち直し、企業収益の改善を通じて雇用情勢も底離れの兆しが見られ、景気が持ち直し始めました。中国等の新興国においては、輸出の回復と公共投資等による内需の拡大により生産が増加し、景気の回復が鮮明になり、全体として景気は緩やかに回復し始めました。

わが国経済は、世界経済の持ち直しによる輸出の改善と需要刺激策の波及効果により生産が回復に転じ、設備投資が下げ止まったものの、失業率は依然として高水準で推移し、個人消費も力強さはなく、景気回復は緩やかなものになりました。

このような経済環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業において細線同軸コネクタがLEDバックライトを光源としたノートパソコン向けの需要増及びタブレットパソコンが好調な売れ行きを示したことから、好調に推移いたしました。自動車部品事業は、新車購入支援策等により環境対応車を中心に持ち直し、車載用センサーやコネクタ並びに自動車関連部品等が減速傾向ながら回復基調を維持いたしました。また、設備事業につきましては、半導体市況の底入れ感が一時的に強まったことから急速に回復しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12,756百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益3,034百万円（前年同四半期比122.4%増）、経常利益2,583百万円（前年同四半期比76.9%増）となり、四半期純利益は1,560百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

ノートパソコンの需要が堅調に増加していく中で、LEDをバックライト光源として使用するノートパソコンへのシフトが進み、ノートパソコン向けの細線同軸コネクタが引き続き好調を維持いたしました。また、携帯端末の新たな潮流として注目されるタッチパネル方式のタブレットパソコンが発売され、好調な売れ行きを示したことから、それらの液晶ディスプレイとメイン基盤の接続に使用されている細線同軸コネクタが好調に推移いたしました。

HDD用機構部品はノートパソコンの販売が新興国を中心に増加していることに伴い、主にノートパソコンに使用される2.5インチHDD用機構部品が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は8,878百万円となり、営業利益は3,023百万円となりました。

自動車部品事業

新車購入支援策等により環境対応車を中心に自動車の販売台数が持ち直し、車載用センサーやコネクタ並びに自動車関連部品等が全体として減速傾向ながら回復基調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は3,017百万円となり、営業利益は412百万円となりました。

設備事業

各国の景気刺激策や新興国の強い需要に牽引され、半導体市況に一時的に底入れ感が強まったことから、半導体製造装置に対する投資も活発化し、半導体樹脂封止装置等が急速に回復しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は860百万円となり、営業利益は115百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴いセグメント区分を変更しているため、セグメントの業績の前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,377百万円増加し、51,686百万円（前年同四半期44,087百万円）となりました。

資産につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加764百万円、仕掛品の増加627百万円、製品の増加587百万円、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加353百万円等により2,427百万円の増加となり、固定資産は、自社生産設備の増加等による建設仮勘定の増加152百万円がありましたが、機械装置及び運搬具の減少124百万円、工具、器具及び備品の減少72百万円等により49百万円減少しました。

負債につきましては、流動負債は、短期借入金の増加705百万円、仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加449百万円等がありましたが、1年内償還予定の社債の減少1,595百万円等により342百万円の減少となり、固定負債は、長期借入金の増加935百万円等により966百万円増加し、負債残高は624百万円増加の22,356百万円（前年同四半期19,812百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,408百万円及び投資対象国通貨との対比で円安が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の減少353百万円等により1,753百万円増加し、29,330百万円（前年同四半期24,275百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して632百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には12,183百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,493百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。これは主に法人税等の支払額1,220百万円及びたな卸資産の増加額982百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が2,533百万円、減価償却費が1,076百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、743百万円（前年同四半期比 52.3%の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出678百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、270百万円（前年同四半期比 56.9%の支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,400百万円による資金の増加があったものの、社債の償還による支出1,625百万円、長期借入金の返済による支出809百万円及び配当金の支払額152百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、224百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更があったものは、次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
松江第一精工株式会社	本社・工場(島根県 松江市)	電気・電子部品事業	建物	1,000,000	-	自己資金	平成22.7	平成22.11

- (注) 1. 当初の計画に比べて着手時期が平成22年9月から平成22年7月、完了時期が平成23年3月から平成22年11月にそれぞれ早くなっております。
2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,222,800	15,222,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	15,222,800	15,222,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,222,800	-	5,287,940	-	4,812,216

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,221,900	152,219	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	15,222,800	-	-
総株主の議決権	-	152,219	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	3,405	3,260	4,035
最低(円)	3,040	2,026	2,860

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,046,913	12,281,956
受取手形及び売掛金	9,732,353	9,378,477
製品	4,144,468	3,557,388
仕掛品	2,084,492	1,457,123
原材料及び貯蔵品	942,034	1,129,658
繰延税金資産	1,107,993	987,553
その他	751,169	599,599
貸倒引当金	4,169	13,896
流動資産合計	31,805,256	29,377,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,997,116	7,930,296
減価償却累計額	4,423,986	4,320,298
建物及び構築物(純額)	3,573,129	3,609,997
機械装置及び運搬具	17,854,837	17,523,595
減価償却累計額	11,556,923	11,100,929
機械装置及び運搬具(純額)	6,297,913	6,422,665
工具、器具及び備品	14,747,329	14,222,805
減価償却累計額	12,404,274	11,807,356
工具、器具及び備品(純額)	2,343,054	2,415,448
土地	3,420,445	3,407,810
建設仮勘定	1,383,026	1,230,060
有形固定資産合計	17,017,569	17,085,983
無形固定資産		
のれん	-	7,220
その他	1,713,304	1,643,058
無形固定資産合計	1,713,304	1,650,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	435,281	442,554
その他	734,347	771,177
貸倒引当金	18,880	18,880
投資その他の資産合計	1,150,749	1,194,851
固定資産合計	19,881,622	19,931,115
資産合計	51,686,878	49,308,977

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,952	1,820,578
短期借入金	6,405,935	5,700,247
1年内償還予定の社債	307,500	1,902,500
未払法人税等	1,612,870	1,756,147
繰延税金負債	11	-
賞与引当金	1,349,560	1,008,024
その他	2,031,245	2,131,676
流動負債合計	13,977,076	14,319,173
固定負債		
社債	242,500	272,500
長期借入金	4,288,496	3,353,363
繰延税金負債	1,303,335	1,304,394
退職給付引当金	797,031	790,432
役員退職慰労引当金	205,168	221,086
その他	1,542,533	1,471,015
固定負債合計	8,379,064	7,412,792
負債合計	22,356,140	21,731,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金	4,812,216	4,812,216
利益剰余金	21,681,425	20,272,919
自己株式	140	140
株主資本合計	31,781,440	30,372,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,655	21,828
為替換算調整勘定	2,473,879	2,827,433
評価・換算差額等合計	2,461,224	2,805,605
少数株主持分	10,521	9,681
純資産合計	29,330,738	27,577,011
負債純資産合計	51,686,878	49,308,977

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	9,897,981	12,756,289
売上原価	6,581,602	7,386,278
売上総利益	3,316,378	5,370,010
販売費及び一般管理費	1,952,021	2,335,153
営業利益	1,364,357	3,034,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,157	12,750
為替差益	10,846	-
和解金	40,000	40,000
デリバティブ運用益	91,181	-
その他	6,145	35,891
営業外収益合計	161,330	88,642
営業外費用		
支払利息	53,278	47,892
為替差損	-	460,337
デリバティブ運用損	-	21,914
その他	12,275	9,667
営業外費用合計	65,554	539,812
経常利益	1,460,133	2,583,686
特別利益		
固定資産売却益	142	57
貸倒引当金戻入額	-	9,620
特別利益合計	142	9,677
特別損失		
固定資産売却損	629	1,298
固定資産除却損	16,503	41,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,288
特別損失合計	17,133	59,695
税金等調整前四半期純利益	1,443,143	2,533,669
法人税、住民税及び事業税	791,860	1,097,863
法人税等調整額	356,381	125,360
法人税等合計	435,479	972,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,561,166
少数株主利益又は少数株主損失 ()	477	433
四半期純利益	1,008,141	1,560,733

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443,143	2,533,669
減価償却費	1,022,094	1,076,584
のれん償却額	7,220	7,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	9,817
賞与引当金の増減額(は減少)	409,247	341,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,011	5,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,832	15,918
受取利息及び受取配当金	13,157	12,750
支払利息	53,278	47,892
為替差損益(は益)	7,102	69,428
固定資産除売却損益(は益)	16,990	42,349
売上債権の増減額(は増加)	221,210	218,681
たな卸資産の増減額(は増加)	210,926	982,536
仕入債務の増減額(は減少)	984,081	133,766
その他	158,958	273,876
小計	2,228,849	2,744,507
利息及び配当金の受取額	12,451	12,811
利息の支払額	58,959	43,174
法人税等の支払額	233,942	1,220,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,399	1,493,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	262,151	112,894
定期預金の払戻による収入	85,932	2,705
有形固定資産の取得による支出	1,387,408	678,590
有形固定資産の売却による収入	5,936	47,539
無形固定資産の取得による支出	-	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,691	743,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,200	60,001
長期借入れによる収入	600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	787,619	809,556
社債の償還による支出	161,000	1,625,000
配当金の支払額	121,782	152,227
その他	106,409	143,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,011	270,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	310,486	152,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,182	632,368
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,381	11,551,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,825,563	12,183,373

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 549,896千円	給料手当 563,430千円
賞与引当金繰入額 131,439千円	賞与引当金繰入額 121,952千円
退職給付費用 17,366千円	退職給付費用 12,755千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,832千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 9,751,646	現金及び預金勘定 13,046,913
預入期間が3か月を超える定期預金 926,082	預入期間が3か月を超える定期預金 863,539
現金及び現金同等物 8,825,563	現金及び現金同等物 12,183,373

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,222千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,747,529	150,437	14	9,897,981	-	9,897,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,262	-	1,344	7,607	(7,607)	-
計	9,753,792	150,437	1,359	9,905,588	(7,607)	9,897,981
営業利益〔又は営業損失()〕	1,967,895	222,928	22,838	1,722,128	(357,771)	1,364,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220,482	1,529,750	147,749	9,897,981	-	9,897,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025,467	1,843,633	32,665	2,901,767	(2,901,767)	-
計	9,245,949	3,373,384	180,414	12,799,748	(2,901,767)	9,897,981
営業利益〔又は営業損失()〕	1,215,769	566,183	41,271	1,740,680	(376,323)	1,364,357

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム
- (2) その他...アメリカ合衆国、フランス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,359,039	331,252	6,690,291
連結売上高(千円)	-	-	9,897,981
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.2	3.4	67.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国
- (2) その他の地域...アメリカ合衆国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,878,548	3,017,161	860,579	12,756,289	-	12,756,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,878,548	3,017,161	860,579	12,756,289	-	12,756,289
セグメント利益	3,023,380	412,146	115,091	3,550,617	515,760	3,034,857

(注)1. セグメント利益の調整額 515,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,926.08 円	1株当たり純資産額 1,810.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66.23 円	1株当たり四半期純利益金額 102.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,008,141	1,560,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,008,141	1,560,733
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。